

2026年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月16日

上場会社名 あいホールディングス株式会社

上場取引所

東

コード番号 3076 URL <https://www.aiholdings.co.jp/>

(氏名) 佐々木 秀吉

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 山本 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

TEL 03-3249-6335

半期報告書提出予定日 2026年2月16日

配当支払開始予定日 2026年3月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	40,778	26.2	4,645	19.6	5,432	44.8	6,180	56.3
2025年6月期中間期	32,319	30.5	3,883	24.1	3,750	73.6	14,143	14.9

(注)包括利益 2026年6月期中間期 7,167百万円 (-48.8%) 2025年6月期中間期 14,001百万円 (-13.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	116.02	
2025年6月期中間期	275.80	

(注)前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、

前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させてあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	142,473	113,584	79.5	2,132.09
2025年6月期	140,906	112,065	77.7	2,103.58

(参考)自己資本 2026年6月期中間期 113,315百万円 2025年6月期 109,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		45.00		55.00	100.00
2026年6月期		55.00			
2026年6月期(予想)				55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	90,000	36.0	10,700	20.4	11,400	26.6	10,300	51.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	56,590,410 株	2025年6月期	56,590,410 株
期末自己株式数	2026年6月期中間期	3,316,944 株	2025年6月期	3,316,677 株
期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	53,273,623 株	2025年6月期中間期	51,281,371 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び、業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容の反映後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高を背景として個人消費は力強さを欠くものの、インバウンド需要の増加や企業による設備投資の底堅さを背景に景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国および世界経済の減速の可能性や地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、資本コストを意識した利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は407億7千8百万円（前年同期比26.2%増）となり、営業利益は46億4千5百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は54億3千2百万円（前年同期比44.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は61億8千万円（前年同期比56.3%減）となりました。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けでは分譲の新規が好調に推移し、また一般法人向けにおいても安定的に案件を獲得したことにより、売上高は74億6千4百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は30億5千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他の事務用機器につきましては、カード機器事業の主要販売先である病院向けは前年並みに回復傾向にあるものの、その他事務用機器の鉄骨CAD事業は主力製品の切り替え期により、売上高は10億7千9百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、業務用カッティングマシンは前年比増収増益に転じたものの、個人向けカッティングマシンでは欧米ホビー市場の厳しい冷え込みにより、売上高は62億3千7百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は1千2百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

④ 計測機器

計測機器につきましては、前年並みに安定的に推移し、売上高は24億5千4百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は3億1千2百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

⑤ 情報通信

情報通信につきましては、当期より連結子会社となりましたナカヨの通信機器事業が新たに増加したことにより、売上高は135億5百万円（前年同期比150.5%増）、セグメント利益は3億9千2百万円（前年同期はセグメント損失1億7千3百万円）となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計を安定的に受注し、受注済の大口耐震診断が順調に進捗したことにより、売上高は33億4百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益は5億3千2百万円（前年同期比217.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億6千7百万円増加し、1,424億7千3百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金61億7千1百万円増加、原材料及び貯蔵品7億6千6百万円減少、固定資産における建物及び構築物（純額）4億2千万円減少、土地22億2千1百万円減少、投資有価証券5億6千7百万円増加、関係会社株式7億8千4百万円減少等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4千9百万円増加し288億8千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金2億9千6百万円減少、未払法人税等11億2千8百万円増加、その他に含まれる預り金6億3千2百万円減少等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億1千8百万円増加し1,135億8千4百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益61億8千万円の計上、配当金29億3千万円の計上、非支配株主持分22億5千4百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は79.5%となり、前連結会計年度末の77.7%より増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して59億5千7百万円増加し507億4千8百万円となり、これらに連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額1億3千4百万円を加え508億8千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億9千6百万円（前年同期は17億8千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益91億9千3百万円、減価償却費11億9千8百万円、前受金の増加6億9百万円等の資金の増加に対して、固定資産売却益38億3千5百万円、仕入債務の減少額2億4千7百万円、法人税等の支払額18億8千6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は65億2千2百万円（前年同期は139億5千6百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入63億2千8百万円、投資事業組合からの分配による収入8億5千3百万円、有形固定資産の取得による支出9億2千1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56億7千1百万円（前年同期は25億5千万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額29億1千4百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出27億5千8百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年8月19日付の『2025年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）』にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	45,055	51,227
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 17,822	※ 17,895
リース投資資産	441	338
商品及び製品	9,729	10,277
仕掛品	1,695	1,797
未成工事支出金	53	59
原材料及び貯蔵品	5,786	5,020
その他	2,705	2,430
貸倒引当金	△23	△81
流动資産合計	83,265	88,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,808	4,388
土地	23,958	21,737
その他（純額）	4,485	4,679
有形固定資産合計	33,252	30,804
無形固定資産		
のれん	1,584	1,525
その他	1,759	1,717
無形固定資産合計	3,344	3,243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,138	5,705
関係会社株式	7,514	6,729
退職給付に係る資産	2,682	2,714
その他	5,831	4,433
貸倒引当金	△122	△121
投資その他の資産合計	21,043	19,461
固定資産合計	57,640	53,509
資産合計	140,906	142,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,851	※ 6,555
リース債務	359	341
未払法人税等	1,574	2,702
賞与引当金	690	489
製品保証引当金	182	144
受注損失引当金	37	20
有償支給取引に係る負債	157	131
その他	6,713	7,422
流動負債合計	16,565	17,807
固定負債		
リース債務	705	613
退職給付に係る負債	4,259	4,217
その他	7,309	6,250
固定負債合計	12,274	11,081
負債合計	28,840	28,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	19,648	19,788
利益剰余金	82,806	85,468
自己株式	△1,676	△1,677
株主資本合計	105,778	108,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	921
為替換算調整勘定	3,188	3,798
退職給付に係る調整累計額	33	16
その他の包括利益累計額合計	3,765	4,736
非支配株主持分	2,522	268
純資産合計	112,065	113,584
負債純資産合計	140,906	142,473

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,319	40,778
売上原価	17,558	24,548
売上総利益	14,761	16,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	346	316
給料及び手当	3,137	3,634
賞与	648	831
賞与引当金繰入額	191	227
退職給付費用	185	205
その他	6,369	6,369
販売費及び一般管理費合計	10,877	11,584
営業利益	3,883	4,645
営業外収益		
受取利息	72	70
受取配当金	33	46
持分法による投資利益	—	194
為替差益	—	428
その他	51	80
営業外収益合計	157	819
営業外費用		
支払利息	35	3
持分法による投資損失	68	—
為替差損	121	—
支払手数料	12	14
その他	52	14
営業外費用合計	290	32
経常利益	3,750	5,432
特別利益		
投資有価証券売却益	17	19
固定資産売却益	532	3,835
関係会社株式売却益	240	—
負ののれん発生益	14,296	—
その他	—	5
特別利益合計	15,086	3,860
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	429	—
投資有価証券売却損	148	—
棚卸資産除却損	—	65
事業構造改善費用	—	24
段階取得に係る差損	5,164	—
災害による損失	—	8
特別損失合計	5,743	99
税金等調整前中間純利益	13,093	9,193
法人税、住民税及び事業税	2,755	3,048
法人税等調整額	△3,809	△50
法人税等合計	△1,053	2,997
中間純利益	14,146	6,196
非支配株主に帰属する中間純利益	3	15
親会社株主に帰属する中間純利益	14,143	6,180

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	14,146	6,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	366
為替換算調整勘定	△141	717
退職給付に係る調整額	△60	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△96
その他の包括利益合計	△145	971
中間包括利益 (内訳)	14,001	7,167
親会社株主に係る中間包括利益	13,997	7,151
非支配株主に係る中間包括利益	3	15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,093	9,193
減価償却費	1,115	1,198
のれん償却額	94	58
投資有価証券売却損益（△は益）	131	19
製品保証引当金の増減額（△は減少）	6	△28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	58
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△309	△44
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	△17
受取利息及び受取配当金	△105	△110
支払利息	35	3
持分法による投資損益（△は益）	68	△28
固定資産売却損益（△は益）	△102	△3,835
関係会社株式売却損益（△は益）	△240	—
負ののれん発生益	△14,296	—
段階取得に係る差損益（△は益）	5,164	—
売上債権の増減額（△は増加）	△446	△1,471
棚卸資産の増減額（△は増加）	149	143
仕入債務の増減額（△は減少）	△731	△247
未払金の増減額（△は減少）	△144	199
前受金の増減額（△は減少）	△39	609
リース投資資産の増減額（△は増加）	△14	△6
その他	106	666
小計	3,500	6,331
利息及び配当金の受取額	103	87
利息の支払額	△35	△3
特別退職金の支払額	△833	—
事業構造改善費用	—	△24
災害損失の支払額	—	△8
法人税等の支払額	△1,576	△1,886
法人税等の還付額	630	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△356
定期預金の払戻による収入	175	287
有形固定資産の売却による収入	8,845	6,328
有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の売却による収入	1,283	1
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△921
無形固定資産の取得による支出	△206	△173
有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△94	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	6,694	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	183	—
関係会社株式の取得による支出	△42	—
貸付けによる支出	△84	△154
貸付金の回収による収入	45	668
投資事業組合からの分配による収入	—	853
その他	△234	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,956	6,522

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入金の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△266	1
配当金の支払額	△2,072	△2,914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△2,758
その他	△109	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△5,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	610
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,141	5,957
現金及び現金同等物の期首残高	36,021	44,790
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	134
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 49,162	※ 50,883

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、会社設立によりグラフテック岩通計測株式会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当中間連結会計期間において、決算日が3月31日であった、株式会社ナカヨ及び同社子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当中間連結会計期間より決算日を6月30日に変更しております。

なお、この決算期変更により、2025年4月1日から2025年6月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

また、当中間連結会計期間に含まれる2025年7月1日から2025年12月31日までの売上高は8,476百万円、営業利益は132百万円、経常利益は163百万円、税金等調整前中間純利益は181百万円となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	一千万円	106百万円
支払手形	一千万円	15百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	49,424百万円	51,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△237百万円	△312百万円
別段預金	△24百万円	△31百万円
現金及び現金同等物	49,162百万円	50,883百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ機器	カード機器及びその他の事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	7,306	1,488	6,904	2,459	5,390	2,490	26,039	6,280	—	32,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	3	5	—	—	1	70	12	△82	—
計	7,367	1,491	6,909	2,459	5,390	2,491	26,110	6,292	△82	32,319
セグメント利益	3,018	395	181	343	△173	167	3,932	72	△121	3,883

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしごり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△153百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益396百万円並びに全社費用△364百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前中間連結会計期間において、岩崎通信機を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を14,296百万円計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ機器	カード機器及びその他の事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	7,464	1,079	6,237	2,454	13,505	3,304	34,045	6,732	—	40,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	4	2	—	—	1	101	182	△284	—
計	7,559	1,083	6,239	2,454	13,505	3,305	34,147	6,914	△284	40,778
セグメント利益	3,055	106	12	312	392	532	4,411	341	△107	4,645

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしほり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益429百万円並びに全社費用△454百万円が含まれております。全社収益は、主に各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年9月1日に行われた岩崎通信機株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負のれん発生益の金額14,733百万円は、会計処理の確定により437百万円減少し、14,296百万円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、税金等調整前中間純利益、中間純利益、親会社株主に帰属する中間純利益が、それぞれ437百万円減少しております。

また、2025年4月9日に行われた株式会社ナカヨとの企業結合について、当中間連結会計期間末においても取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っております。